

# ドイツ税金計算における会計政策に関する考察

真 鍋 明 裕

## アブストラクト

ドイツにおける商法会計と税務会計との間の差異については、付属説明書においてその説明が求められている。しかし、繰延税金資産に関する計上選択権の存在や、繰越欠損金の価値修正の可能性などから、企業には繰延税金の計上をめぐって会計政策の余地が存在している。また、2015年度のDAX30企業の営業報告書を検討しても、期待税金費用を算出するための税率として、国内税率を採用するか、海外税率も考慮したものを採用するかといった選択肢があり、また、税率の算出プロセスについても、その説明方法には各社で相違があることがわかった。こうした会計政策の余地は、付属説明書における開示内容にばらつきを生じさせるものとなる。かかる問題点を改善するためには、繰延税金資産の計上選択権を廃止し計上義務とする、あるいは、国内税率を用いるか海外税率も考慮するかを統一するといった、企業の利用できる選択肢を削減することが検討に値するものと考えられる。

キーワード 繰延税金、調整計算書、選択権、期待税率、実際税率

## 1. はじめに

本論文は、ドイツにおける商法上の税金費用と、税務上の税金支払額との間の調整計算について検討するものである。調整計算とは、両者の差額が、いかなる種類の差異から、どのくらいの金額生じたのかに関する詳細な情報を提供するものである。ドイツの場合、基準性原則が存在しているため、商法会計と税務会計との間の差異は相対的に大きくはないものの (Pellens *et al.*[2014]S.249)、真鍋[2011],[2013]でもみたように、近年のドイツ会計の状況から、商法会計と税務会計が今後分離していく可能性もおおいに考えられる。このとき、商法会計と税務会計との間の差異に関する調整計算のありかた、および繰延税金の取扱いが参考となると考えられる。

したがって、ドイツにおいて、「繰延税金の考慮は(…)重要性を増している」(Velte/Endert[2014]S.722)といえる。

そこで、次の第2章では繰延税金をめぐるとドイツ会計上の規定を整理し、2009年公布の会計法現代化法 (Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz、以下、BilMoGと記す) 等によって、どのような変化が生じたのかを確認する。第3章では、繰延税金の情報開示をめぐって会計政策の余地があることに注目し、先行研究を参照しつつ、会計政策が行われる事例について検討する。そして第4章では、繰延税金に関する事項の説明方法に関して、DAX30企業の2015年度の営業報告書を用いて行った筆者の調査結果を示し、商法会計と税務会計との間の調整計算に関する企業間の差異を明らかにする。

本論文が、商法会計と税務会計との関係性や、繰延税金をめぐる情報開示の今後の方向性、およびありうべき改善点等について考慮する一助となれば幸甚である。

## 2. 繰延税金の情報開示に関する規定

### 2.1 繰延税金をめぐるBilMoGの規定

BilMoGによって設定ないし改訂された繰延税金をめぐる規定に関して、本稿との関係でいくつか例をあげると、以下のとおりである<sup>1</sup>。

#### (1) 繰延税金の算出に関する基本的考え方

BilMoG以前では、“Timing Konzept”という考え方がとられていた。これは、損益計算書上の利益と税務上の課税所得との差異に注目する考え方で、損益計算書指向の概念といえる。ここでは、商法会計と税務会計との間の調整において、一時差異<sup>2</sup>のみが考慮の対象となる。これに対し、BilMoG後では、“Temporary Konzept”という考え方がとられている。これは、商法貸借対照表上の価値と税務貸借対照表上の価値との間の差異に注目する考え方で、貸借対照表指向の概念といえる。ここでは、商法会計と税務会計との間の調整において、一時差異だけでなく、半永久差異<sup>3</sup>も考慮の対象となる。

#### (2) 認識の選択権

認識の選択権が問題になるのは、繰延税金資産（借方繰延税金）についてである<sup>4</sup>。BilMoG以前も、BilMoG後も、繰延税金資産の計上は選択権（Wahlrecht）となっている（商法第274条第1項）<sup>5</sup>。この選択権につい

ては、BilMoGの前後でまったく変化がなかったわけではない。BilMoGの草案（連邦法務省案、連邦政府案）の段階では、繰延税金資産の計上義務化が考えられていた（Spengel/Evers/Meier[2015]S.10）。しかし、単純化のため、すなわち、選択権の容認をつうじてコスト（計算コスト、文書化コスト）を削減するという目的から、当該義務化は見送られた（Spengel/Evers/Meier[2015]S.10, Prystawik/Schauf[2011]S.314）。なお、国際会計基準<sup>6</sup>では繰延税金資産の計上は義務である（IAS12.24）。

#### (3) 付属説明書における開示

BilMoGによって、付属説明書（Anhang）における繰延税金に関する説明義務が新たに規定された。すなわち、繰延税金がどの差異、あるいはどの繰越欠損金（Verlustvorträge）に基づいているか、どの税率に基づいて評価を行っているかについて、付属説明書において記述しなければならないとされたのである（商法第285条第29号）。かかる規定は、BilMoG以前の商法では、存在していなかったものである。

### 2.2 調整計算書

付属説明書において商法会計と税務会計との間の差異を説明するひとつの手段として、調整計算書（Überleitungsrechnung）の作成が考えられる。ドイツ会計基準（Deutsche Rechnungslegungs Standards）第18号（以下、DRS18と記す）では、連結決算に関して、調整計算書の作成義務が考慮されている（DRS18.64）<sup>7</sup>（Prystawik/Schauf[2011]

1 以下にあげる例では、Wendholt/Wesemann[2009]を参考にしている。

2 一時差異とは、時間が進行することにより自動的に解消される差異のことである。例としては、償却資産の耐用年数の違いに基づく差異があげられる（Pellens *et al.*[2014]S.233）。また、真鍋[2007]46ページも参照されたい。

3 半永久差異とは、経営者の判断や新しい出来事によって解消される差異、または、遅くとも企業の解散によって解消される差異のことをいう（Pellens *et al.*[2014]S.234）。つまり、解消される差異ではあるが、その解消は自動的になく、遅ければ企業の解散まで解消されないものである。例としては、有価証券の評価益の計上が税法において認められていないケースが考えられる（Pellens *et al.*[2014]S.234）。

4 繰延税金負債については、その計上が義務づけられている（商法第274条第1項）。

5 ただし、かかる選択権が認められているのは、個別決算書に関してである。連結決算書においては、繰延税金資産の計上も義務となっている（商法第306条）。

6 本論文では、国際会計基準（IAS）と国際財務報告基準（IFRS）を総称して「国際会計基準」と記すことがある。

図表 1 調整計算書のひな型

百万ユーロ	当年度	前年度
税引前利益(商法決算書)		
期待税金費用		
(連結)税率 xx.x%; 前年度 xx.x%		
調整計算:		
海外の税負担額との相違	+ / -	+ / -
以下の事項に関する税金部分:		
非課税の収益	-	-
税務上控除不可能な費用	+	+
繰延税金が計上されなかった一時差異または欠損金	+ / -	+ / -
税額控除	-	-
他の期間の実際税額	+ / -	+ / -
税率変更の影響	+ / -	+ / -
その他の税効果	+ / -	+ / -
実際税金費用		
実際(連結)税率		

(出所) DRS18, Tz. A15

S.316)。調整計算書では、期待税金費用(erwarteter Steueraufwand、損益計算書上の税引利益に適用税率を掛けたもの)と実際税金費用<sup>8</sup>(ausgewiesener Steueraufwand、当期の税金費用と繰延税金費用からなる)との間の関係が開示されることとなっている(DRS18.67)(Spengel/Evers/Meier[2015] S.11)。

DRS18の付録では、図表1のような調整計算書のひな型が示されている(DRS18,Tz.A15)。

これに基づけば、調整計算書では、まず損益計算書上の税引前利益が示され、これにその企業の採用する税率を掛けることによって期待税金費用がいったん算出される。ここからさまざまな調整計算を施して、実際税金費用が算出される。調整計算に出てくる項目の例としては、非課税の収益、控除不可能な費用、繰延税金が計上されなかった一時差異または欠損金、税額控除、税率変更の影響などがある。そして、最後に実際税金費用を税引前利益で除したものに相当する実際税率(Effektiver Steuersatz)が

示される。

このような調整計算書を見ることにより、情報利用者はどのような要因が実際税率に影響を与えたかを知ることができる(Mellinghof[2015] S.18)。

## 2.3 会計政策の余地

これまで見たように、BilMoGを契機として、商法において繰延税金に関する付属説明書での説明義務が新たに課されたり、また、DRS18において調整計算書の作成義務が想定されたりと、繰延税金をめぐる情報開示はおおむね拡充されてきたと言えるが、他方でその開示内容には問題点もある。そのひとつとして指摘できるのは、現行の規制内容では、企業側にとって会計政策の余地が排除しきれないということである。

たとえば、2.1でもみたように、商法第285条第29号では、繰延税金がどの差異、あるいはどの繰越欠損金に基づいているか、どの税率に基づいて評価を行っているかについて付属説

7 DRS18の規定は連結決算に関するものであり、そのため調整計算書の作成義務も基本的には連結決算にのみ該当するものといえるが、DRS18.7では、DRS18における規定を個別決算書にも適用することが推奨されている。

8 損益計算書では、税引前利益から控除される税金費用として、この実際の税金費用が表示されるため、それを表す用語として“Ausgewiesener Ertragsteueraufwand”(表示税金費用、報告税金費用)という名称が用いられるが、本論文では、計算上の値であるか実際の支払額であるかという違いを明確にするため、「実際税金費用」との表記を用いることとした。

明書において開示しなければならないとされているが、かかる説明をどの程度の詳細さで行うかについての規定が商法上でなされているわけではない。したがって、繰延税金を生じさせる商法上と税務上の金額の差異や繰越欠損金に関する説明の内容は企業の判断に委ねられているといえる (Spengel/Evers/Meier[2015]S.8)。

また、調整計算書についても、会計政策の余地が認められる。調整計算書の形式について、DRS18の付録の中でひな型の提示は見られるものの、これはあくまで可能な形態として示されているものであり、書式が明確に定められているとはいいがたい。調整計算書において示される調整項目についても、その種類や数に関する規定がないため、開示内容には企業の恣意性が介入することになる (Mellinghof [2015] S.21)。Mellinghof [2015] はDAX30企業の2012年度の決算書に基づき、調整計算書において示された調整項目の数や適用税率等について調査しているが、たとえば調整項目の数は図表2のとおりであり、企業ごとに大きくばらつきがある。

付属説明書や調整計算書は、繰延税金に関する詳細な情報を提供してくれるものではあるが、そこには企業の判断が含まれており、表示形式や数値に企業ごとの変化が生じうる点には注意が必要である。

3. 繰延税金をめぐる会計政策

2.3でも述べたように、現行の商法およびDRSにおける規定内容のもとでは、経営者の判断によって、説明の様式や金額表示等に会計政策が行われる余地があると思われる。本章ではこの点に関して、実例を参照することにより、いかなる会計政策が行われうるのかについて検討することとしたい。

3.1 繰延税金資産の計上選択権

Evers *et al.* [2014] は、2010年度における資本金会社465社の個別決算書のデータから、繰延税金の認識や表示方法について調査している。その結果を示したのが、図表3である。

これを見ると、465社のうち、346社 (270 + 12 + 64) が繰延税金を計上しておらず<sup>9</sup>、しかもその大部分にあたる270社は、商法第274条第1項に定める借方計上選択権を行使しないことにより、繰延税金資産を計上しなかったことがわかる (Evers *et al.* [2014]S.8)。2.2において示したひな型にもあるように、繰延税金が計上されなかった一時差異については調整計算書において説明がなされることが想定されるが、2.3も述べたように、ここでの説明内容は経営者に委ねられていると考えられるため、資産計上されなかった金額に関する付属説明書での記述内容およびその詳細さは、企業によりさまざまに変化しうると考えられる。したがって、多くの企業が繰延税金資産を計上しなかったという事実は、繰延税金の認識が会計政策のために

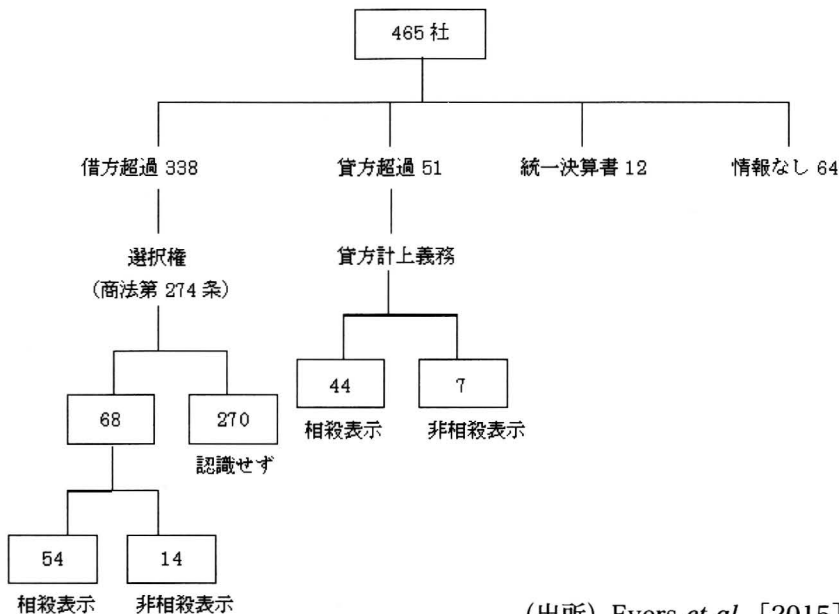
図表2 DAX30企業の調整項目の数 (2012年度)

Adidas	7	Deutsche Börse	8	Lanxess	5
Allianz	4	Deutsche Post	6	Linde	8
BASF	10	Deutsche Telekom	12	Lufthansa	5
Bayer	11	E.ON	6	Merck	6
Beiersdorf	7	Fresenius Medical Care	7	Münchener Rück	8
BMW	4	Fresenius	7	RWE	10
Commerzbank	8	HeidelbergCement	8	SAP	8
Continental	12	Henkel	8	Siemens	8
Daimler	6	Infineon	7	ThyssenKrupp	8
Deutsche Bank	11	K+S	9	Volkswagen	9

(出所) Mellinghof [2015] S.20

9 商法貸借対照表と税務貸借対照表との間でまったく差異が存在せず、統一決算書 (商法にも税法にも同時に合致した決算書) の作成が可能であった企業が12社あった (Evers *et al.* [2014]pp-9)。

図表3 繰越税金の認識方法



(出所) Evers *et al.* [2015] S.8

利用されているということを示唆するものであるかもしれない (Spengel/Evers/Meier[2015] S.8)。

### 3.2 繰越欠損金の計上

Emig/Walter[2011]では、調整計算書に表示される事項の一つとして、繰越欠損金に関する具体例が挙げられている。以下の設例を見てみよう。

<例>A有限会社 (A-GmbH) の税引前利益は100万ユーロであった。しかし、損益計算書で表示された税金費用は0ユーロであった。情報利用者は、なぜ税金費用が31万5000ユーロ (税引前利益に、総合的な収益税率<sup>10</sup>を掛けたもの) ではないのかと思うであろう。このことの背景には、繰越欠損金の存在がある。繰越欠損金は、借方繰延税金の計上は選択権であるという規定

のため、オンバランスされていないからである (Emig/Walter[2011]S.488)。

2.2でも見たように、税引前利益に総合的な税率 (適用税率) を掛けると期待税金費用が算出される。上記設例の場合、税引前利益100万ユーロに総合的な税率31.5%を掛け、期待税金費用は315,000ユーロと算定される。しかし、繰越欠損金の存在のため、実際税金費用は0ユーロとなっているのである。Emig/Walter[2011]では、上記設例をさらに続け、A有限会社には貸借対照表に計上されていない繰越欠損金が500万ユーロあるとして、調整計算書の作成例を示している。この場合、調整計算書は図表4のようになる。

繰越欠損金が、商法上の計上選択権によりオンバランスされていないため、その税金上の効果は調整計算書において示されることになる。

10 総合的な収益税率とは、ドイツ国内の場合、法人税、法人税の付加税、営業税の3つの税率を総合したものをさす。現行の規定では、法人税の税率は15%、付加税は法人税の5.5%、営業税の税率は、税金算定税率 (Steuermesszahl) 3.5% に各地方ごとの税率 (Hebesatz) を掛けたものとなっている。Emig/Walter[2011]の本設例では、A有限会社はニュルンベルクの会社とされており、Hebesatz にはニュルンベルクの税率 447% が採用されている。したがって、総合的な税率は法人税 15% + 付加税 0.825% (15×0.055) + 営業税率 15.645% (0.035×447) = 31.47% となり、約 31.5% である。

図表4 繰越欠損金がある場合の調整計算書の例

税引前利益	1,000,000 ユーロ
×適用税率	31.50%
＝期待税金費用	315,000 ユーロ
調整計算:	
繰延税金が計上されなかった一時 差異および欠損金に係る税金部分	－315,000 ユーロ
＝実際税金費用	0 ユーロ
実際税率	0%

(出所) Emig/Walter[2011]S.490

本設例では、期待税金費用の全額をカバーするだけの繰越欠損金による税金軽減効果があり、結果として実際税金費用は0ユーロとなっている。

このように、貸借対照表上に繰越欠損金が計上されなかった場合、その効果の説明は調整計算書において行われることになる。しかし、繰越欠損金に係る税金軽減効果のうち、どの程度が貸借対照表で表示され、どの程度が付属説明書で表示されるのかは明確ではない。2.1でも見たように、商法第285条第29項では、繰延税金がどの繰越欠損金に基づいているかについて付属説明書において記述しなければならないとされているが、繰延税金資産については、商法第274条第1項において、その計上が選択権とされているため、当該選択権を行使し繰越欠損金を貸借対照表に計上するのか、あるいは当該選択権を行使せず繰越欠損金に係る税効果の説明を付属説明書内で行うのかの判断は経営者が行うことになる。結果として、かりに同額の繰越欠損金が生じているとしても、それが決算書内でどのように説明されるかは、企業によって異なってくることになる。

### 3.3 繰越欠損金に係る繰延税金資産の価値修正

商法第274条第1項第4文によれば、繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上にさいして考慮されるのは、その後の5年以内に差引計算することが期待される金額に限られることとなっている。繰越欠損金の税金上の有利性は、それが利益から相殺されて税金を減額させる効果にあるのであり、たとえば今後5年間の利益が十分に

は見込めないなど、「欠損金利用の前提が十分でない企業の場合、繰延税金資産の価値の切り下げが行われる」(Emig/Walter[2011]S.490)ことになる。

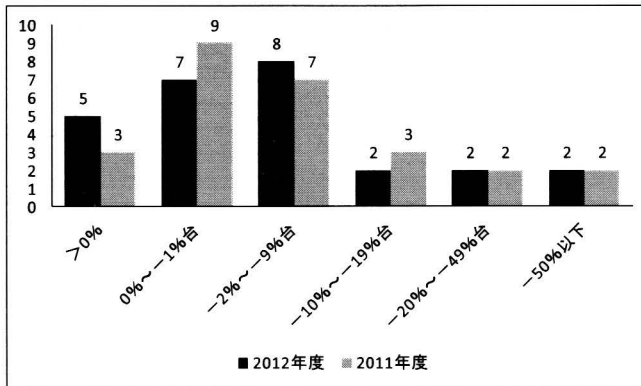
国際会計基準においては、繰越欠損金に係る繰延税金資産は、それが利用されるに足る課税所得が将来獲得される可能性が高い限りににおいて認識することが求められ (IAS12.34)、その後、繰延税金資産の利用可能性が見込めなくなった場合には、相応の減額処理をすることとなっている (IAS12.56)。

これに関連して、Ertel/Kaiser[2015]は、2012年度および2011年度のDAX30企業の連結決算書を対象に、繰越欠損金に係る繰延税金資産の価値修正額と、税引前利益との比率を調査した。当該調査の背景には、繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上を、企業が会計政策の用具として利用しているのか、という問題意識があった (Ertel/Kaiser[2015]S.418)。繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上すると、いったんは利益が増加するが、実際には当該繰越欠損金に利用可能性がなく、このため後の期に価値修正が行われ利益が減少するということがありうる。したがって、重要な価値修正の税引前利益に対する比率は、繰越欠損金に係る繰延税金を利用した会計政策が行われたことの指標となる (Ertel/Kaiser[2015]S.423-424) と考えられる。つまり、税引前利益に比して価値修正額が大きい場合、繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上が会計政策上の意図によって行われた可能性が高いと判断される。

上記調査の結果、繰越欠損金に係る繰延税金



図表5 価値修正額が税引前利益に占める比率の分布



(出所) Ertel/Kaiser [2015] S.424

図表6 価値修正額が税引前利益に占める比率の例

	2012年度	2011年度
Infineon Technologies	-232.76%	-142.86%
Commerzbank	-74.36%	+54.04%
Continental	-21.83%	-35.20%
Thyssenkrupp	-20.46%	-6.54%
Deutsche Telekom	-14.39%	-27.96%
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft	-2.72%	-288.75%

(出所) Ertel/Kaiser [2015] S.424

資産の価値修正が税引前利益に占める比率は、2012年度において平均16%、2011年度は平均20%ということであった（Ertel/Kaiser[2015] S.424）。また、当該比率ごとの度数分布、およびいくつかのDAX30企業における当該比率は、図表5および図表6のとおりであった。

これを見ると、2011年度、2012年度ともに、30社中26社で価値修正が行われていることがわかる。また、価値修正額の税引前利益に対する比率は、0%～-9%台の企業が多いが、-10%を超える価値修正を行った企業も少なからず存在し、中にはInfineon Technologiesのように、税引前利益の約2.3倍にもおよぶ価値修正を行った企業もある（Ertel/Kaiser[2015] S.424）。

Ertel/Kaiser[2015]は、価値修正を開示した企業が多かったこと、また、価値修正額の税引前利益に対する比率がたとえば2012年

度では平均16%にものぼることから、繰越欠損金に係る繰延税金との関連で会計政策が行われたことが示唆されるとしている（Ertel/Kaiser[2015]S.424）。

#### 4. 2015年度調整計算書における、繰延税金の情報開示

筆者は、DAX30企業の2015年度営業報告書（Geschäftsbericht）における、繰延税金の説明箇所および調整計算書を参照し、説明の方法や様式等にいかなる違いが認められるかについて調査した。その中でも、とくに注目したのが税率に関する部分である。税率は企業の税金費用を左右し、業績に少なからず影響を与えるとともに、その算出に係る説明方法や用いられる数値に企業ごとの差異があり、これが会計政策に結びつく可能性があると考えたからである。

まず、以下の図表7および図表8に示すのは

図表7 DAX30企業の期待税率と実際税率

	期待税率	実際税率		期待税率	実際税率
Adidas	30	34	Fresenius Medical Care	29.62	31.8
Allianz	30	31.5	HeidelbergCement	29.46	6.9
BASF	19.4	22.5	Henkel	31	24.3
Bayer	25.7	23.4	Infineon	29	-19.6
Beiersdorf	26.8	30.7	K+S	28.7	27.4
BMW	30.7	30.7	Linde	27.4	23.9
Commerzbank	31.4	34.4	Lufthansa	25	15
Continental	30.4	28.2	Merck	30.7	24.8
Daimler	29.825	31.6	Münchener Rück	33	13.2
Deutsche Bank	31	-11.1	RWE	31.4	-94.7
Deutsche Börse	26	26	SAP	26.425	23.4
Deutsche Post	30.2	15.5	Siemens	31	25.9
Deutsche Telekom	31.1	26.7	ThyssenKrupp	31.6	96.3
E.ON	30	-15.1	Volkswagen	29.8	-4.5
Fresenius	30.5	29.4	Vonovia	33.1	42.7

(出所) 筆者作成

DAX30各社の税引前利益に対する税率（期待税率および実際税率）と、期待税率の算出方法をまとめたものである。ここで、期待税率とは、3.2の設例においても説明した「総合的な収益税率」に相当するもので、法人税、法人税の付加税、および営業税の各税率から導出される税率である。税引前利益に期待税率を掛けることで期待税金費用、つまり、繰延税金考慮前の税金費用が得られる。他方、実際税率とは、繰延税金考慮後の税金費用（2.2で述べた「実際税金費用」）の、税引前利益に対する比率である。

図表7を見ると、繰延税金による調整のために実際税率が期待税率と比べて大幅に小さい数値となっているケース（たとえばHeidelbergCement）や、逆に大幅に大きくなっているケース（たとえばThyssenKrupp）があることがわかる。また、場合によっては税引前利益がマイナス（つまり損失）であるにもかかわらず、調整の結果として実際税金費用がプラス（つまり税金の支払）となることで実際税率がマイナスの値をとることもある（Deutsche Bank, E.ON, RWE, Volkswagen）<sup>11</sup>。いずれにしても、繰延税金による調整次第では期待税率と

実際税率が大きく乖離する可能性があることがわかる。

期待税率の算出方法には、ドイツ国内の税率を採用する方法と、国内の税率と海外の税率をあわせて考慮する方法がある。海外でも事業を行っている場合、企業の税金費用にはそれらの国々の税率も影響することになる。国内の税率を採用する場合は、海外のグループ企業が従う各国ごとの税率と国内税率との差異の影響を調整計算の1項目として表示することが必要である（Mellinghof[2015]S.18）。他方、海外の税率も考慮する方法の場合、国内税率だけでなく、グループ企業が従う各国の税率を平均した税率を期待税率として用いるため、海外税率との差異を調整計算の中で示す必要はない（Mellinghof[2015]S.20）。

図表8を見ると、Allianz, Bayer, Beiersdorfの3社が海外の税率も考慮した税率を用いる方法をとっており、他の27社は国内税率を用いる方法をとっていることがわかる<sup>12</sup>。DAX30各社は付属説明書において、期待税率の算出をどのように行ったのかを説明しているが、国内税率を用いる方法をとっている場合と、海外税率

11 逆に、税引前利益がプラスであるにもかかわらず実際税金費用がマイナスとなったために実際税率がマイナスになるケースもある（Infineon）。

12 国内税率を用いる企業と海外税率も考慮した税率を用いる企業の区別に関しては、Mellinghof[2015]が2012年度のデータを用いた調査結果を示しており（Mellinghof[2015]S.20）、これを2015年度のデータを用いた本稿の調査でも参考にした。



図表8 期待税率の算定方法

	国内税率	海外も考慮		国内税率	海外も考慮
Adidas	○		Fresenius Medical Care	○	
Allianz		○	HeidelbergCement	○	
BASF	○		Henkel	○	
Bayer		○	Infineon	○	
Beiersdorf		○	K+S	○	
BMW	○		Linde	○	
Commerzbank	○		Lufthansa	○	
Continental	○		Merck	○	
Daimler	○		Münchener Rück	○	
Deutsche Bank	○		RWE	○	
Deutsche Börse	○		SAP	○	
Deutsche Post	○		Siemens	○	
Deutsche Telekom	○		ThyssenKrupp	○	
E.ON	○		Volkswagen	○	
Fresenius	○		Vonovia	○	

(出所) 筆者作成

も考慮した税率を用いる方法をとっている場合とでは、その説明内容に差異が生じる。

国内税率を用いる場合、期待税率の算出において考慮されるのは、法人税、法人税の付加税、営業税の3つ税率のみであるため、税率の具体的な数値を示しながら期待税率の算出プロセスを示すことが相対的に容易である。これに対して、海外税率も考慮する場合、各社はグループ企業のそれぞれが従う海外税率をも考慮に入れた平均税率を期待税率として算出するため、事業展開している国の数が多い場合、すべての国々の税率を付属説明書の中で逐一示すことは難しい場合もあるであろう。この場合、考慮される具体的税率を1つ1つ挙げながら期待税率の算出プロセスを述べるのではなく、算出結果

のみ、つまり最終的に採用された期待税率の数値のみが示される形に相対的になりやすいと考えられる。

次に、期待税率の算出プロセスに関する各社の説明方法を見てみよう。既述のように、期待税率は、ドイツ国内税率の場合、法人税、法人税の付加税、および営業税の各税率から導出される。このとき、期待税率の算出プロセスの説明として、その構成要素となる3つの税率の具体的な数値を示すものと、3つの税率の具体的な数値は示さず、計算結果としての期待税率の数値のみを示すものがある。これに関する集計結果を示したのが図表9である。

ここからもわかるとおり、「プロセスを説明」、つまり構成要素の税率の具体的な数値まで述べ

図表9 期待税率の算出プロセスの説明方法

	プロセスを説明	結果のみ開示		プロセスを説明	結果のみ開示
Adidas		○	Fresenius Medical Care		○
Allianz		○	HeidelbergCement	○	
BASF	○		Henkel	○	
Bayer		○	Infineon	○	
Beiersdorf		○	K+S	○	
BMW		○	Linde	○	
Commerzbank	○		Lufthansa	○	
Continental	○		Merck		○
Daimler	○		Münchener Rück		○
Deutsche Bank		○	RWE	○	
Deutsche Börse	○		SAP	○	
Deutsche Post		○	Siemens	○	
Deutsche Telekom	○		ThyssenKrupp	○	
E.ON	○		Volkswagen		○
Fresenius		○	Vonovia	○	

(出所) 筆者作成

ているものが18社、「結果のみ開示」が12社であった。期待税率の算出プロセスを詳細に説明している企業の方が多いものの、「結果のみ開示」が12社と、DAX30の4割を占めているのは、無視できない企業数であると思われる。ただし、この12社の中には、海外税率も考慮した税率を用いているAllianz, Bayer, Beiersdorfの3社が含まれている。既述のように、このタイプの企業は「結果のみ開示」となりやすいと考えられ、また実際にそのような結果になっているため、国内税率を用いている企業とは別個に考えるべきかもしれない。また、「プロセスを説明」の企業の中にも、法人税と法人税の付加税のみ税率の数値表示をしており、営業税率の数値は示していないもの（たとえば、Henkel,RWE）や、

法人税率のみ個別の税率を示し、法人税の付加税と営業税についてはそれらをまとめた税率を示しているもの（たとえばLufthansa）があり、すべての企業が期待税率を構成する3つの税率のそれぞれを別個に表示しているというわけではない。

このように、期待税率の算出プロセスの説明法にもさまざまな態様があることがわかる。「結果のみ開示」の場合、算出された期待税率の数値が示されるのみであるため、その税率が適用される根拠ないし妥当性を情報利用者は判断することができない。商法、税法をはじめとする各種規則や、営業報告書の他の箇所を参照することにかかる判断ができる場合があるかもしれないが、少なくとも繰延税金の説明箇所や調整

図表10 営業税率の説明方法

	構成要素を表示	結果のみ開示	税率の開示なし
Adidas			○
Allianz			○
BASF		○	
Bayer			○
Beiersdorf			○
BMW			○
Commerzbank		○	
Continental		○	
Daimler		○	
Deutsche Bank			○
Deutsche Börse	○		
Deutsche Post			○
Deutsche Telekom	○		
E.ON		○	
Fresenius			○
Fresenius Medical Care			○
HeidelbergCement		○	
Henkel			○
Infineon		○	
K+S		○	
Linde		○	
Lufthansa			○
Merck			○
Münchener Rück	○		
RWE			○
SAP		○	
Siemens		○	
ThyssenKrupp		○	
Volkswagen			○
Vonovia		○	

(出所) 筆者作成

計算書から、すぐにはそうした判断を行うことはできないと思われる。また、「プロセスを説明」の中でも、上記のとおり、期待税率の構成要素の税率の一部を示さない、またはまとめて示すといったものがあり、統一的な説明方法がとられているとはいえない。

次に、期待税率を構成する3つの税率のうち、営業税率に関する説明方法の差異について見てみたい。営業税率に着目するのは、この税率が注10でも述べたように、税金算定税率(Steuermesszahl) 3.5%に各地方ごとの税率(Hebesatz)を掛けたものとして得られることから、どこまで詳細に説明するかということに関して企業間に差異が生じると考えたからである。

図表10を見てみると、「構成要素を表示」、つまり税金算定税率と各地方ごとの税率の両方を表示していた企業が3社、「結果のみ表示」、つまり構成要素を掛け合わせた結果としての営業税率のみを表示していた企業が13社、そして「税率の開示なし」、つまり営業税率の数値の表示自体を行っていない企業が14社となっている。「税率の開示なし」となっている企業の大部分は、さきほどの期待税率の算出プロセスの説明方法において「結果のみ開示」となっている企業であるが、「プロセスを説明」となっていた企業でも、営業税率の構成要素まで説明している企業は非常に少ないことがわかる<sup>13</sup>。

以上のことから、期待税率の算出プロセス全体でも、また、その構成要素である営業税率の算出についても、DAX30企業間で、その説明方法にばらつきがあることがわかる。したがって、情報利用者が調整計算書を利用するさいの、税率に関する理解を得るためのコストにも各企業間で相違が生じると考えられる。

## 5. おわりに

本論文では、繰延税金の情報開示をめぐって会計政策が行われる余地があることに着目し、具体的にいかなる点において企業ごとの差異が生じる可能性があるかについて検討してきた。

第3章の検討からは、繰延税金資産の計上が商法上選択権となっていることに起因して、当該繰延税金資産が金額としてどの程度税金軽減効果を持つのか、また、そのことを貸借対照表ないし調整計算書内でどのように説明するかに関して、企業間で差が生じうること、また、繰越欠損金に関しては、その価値修正が政策的な意図により行われる可能性があることがわかった。また、第4章で行った2015年度調整計算書に関する調査からは、期待税率の算出や、そのプロセスの説明において、企業ごとに多様な方法がとられる余地があることが明らかとなった。

商法会計と税務会計が、その果たす役割の違いから分離していく傾向にあるとすれば、両者の差異に関する内容を情報利用者に提供し、その意思決定を助ける手段として、調整計算書のもつ重要性は今後高まっていくように思われる。このとき、繰延税金に関して会計政策の余地があることは、調整計算書に期待される機能を損ねるおそれがあるといえる。したがって、何らかの改善策が講じられる必要があるであろう。

本論文で検討してきたとおり、会計政策の余地が生ずる原因は、基本的に、計算や説明方法に関して多様な選択肢が存在していることにあると考えられる。よって、改善方法としては、かかる選択肢を削減していくことが、主として考慮されることになろう。

具体的には、第一に、繰延税金資産の計上選択権を廃止し、計上義務とすることである<sup>14</sup>。また第二に、期待税率の算出にさいし、国内税

13 Münchener Rück社は期待税率の説明において「結果のみ開示」であるにもかかわらず、営業税率については「構成要素を表示」となっている。これは、同社の付属説明書において、法人税と、法人税の付加税の税率に関する表示はなかったが、営業税率については各地方ごとの税率のとり範囲が具体的に示されているためである。

14 繰延税金資産を計上義務とすべきとする提案は、Spengel/Evers/Meier[2015]S.10でも行われている。

率を用いる方法をとるか、海外税率も考慮する方法をとるかを統一することである。この2点はいずれも、調整計算書で示される調整項目の数に影響する。2.3で見たMellinghof[2015]の調査にもあるように、調整項目の数は企業間でばらつきがある。しかし、繰延税金資産の計上選択権を廃止すれば、「繰延税金が計上されなかった一時差異または欠損金」の項目が企業によって現われたり現われなかったりするといった差異が生じることはなくなる。また、期待税率の算出に関する方法を統一すれば、「海外の税負担額との相違」を調整計算書内で開示する必要性に関する企業ごとの相違がなくなるため、調整項目数のばらつきが抑えられることになる。

第三には、期待税率の算出プロセスに関して、一定の様式を設けることである。第4章でも見たように、期待税率の算定については、その構成要素それぞれの税率を示している企業がある一方で、算定結果の数値のみを開示する企業もある。また、構成要素の税率を示すさいにも、一部の税率を示さない、またはまとめて表示している例もあり、説明方法には企業間でさまざまな相違がある。しかし、期待税率は期待税金費用の算出に用いられることから、企業の支払税額および最終利益に与える影響は少なくないと思われる。情報利用者が適用税率に関して統一的な理解を得られるよう、税率算定プロセスの説明に用いる標準的な様式を設定することは、検討に値するのではないだろうか。

## 参考文献

- Dahlke, J., B.vonEitzen [2003] „Steuerliche Überleitungsrechnung im Rahmen der Bilanzierung latenter Steuern nach IAS 12“ *Der Betrieb*, 2003, Heft42, S.2237-2243
- Emig,M.,J.Walter[2011] „Die steuerliche Überleitungsrechnung – neue Impulse durch DRS 18 “ *Deutsches Steuerrecht*, 2011,Heft10,S.488-492
- Ertel,M.,F.Kaiser[2015] „Latente Steuern auf Verlustvorträge – Eine empirische

Untersuchung der Unternehmen des DAX30 – “ *Zeitschrift für Kapitalmarktorientierte Rechnungslegung*, 2015,Heft09,S.418-425

- Evers, M. T., K. Finke, S. Matenaer, I. Meier, B. Zinn [2014] “Evidence on Book-tax Differences and Disclosure Quality Based on the Notes to the Financial Statements” *ZEW Discussion Paper* No. 14-047
- „Gesetz zur Modernisierung des Bilanzrechts (Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz, BilMoG) “ *Bundesgesetzblatt* Jg.2009 Teil I Nr.27 S.1102-1137
- Gröne,M.,S.Meyering[2014] „Passive latente Steuern als Verbindlichkeitsrückstellungen – kein Eckpfeiler des Handelsrechts“ *Der Betrieb*, 2014,Heft13,S.669-672
- Mellinghof,K.[2015] „Tax reconciliation – Eine konzeptionelle Analyse der Überleitungsrechnungen der DAX30-Unternehmen im Geschäftsjahr 2012 –“ *NWB internationale Rechnungslegung*, 2015,Heft1,S.18-22
- Pellens,B.,R.U.Fülbier,J.Gassen,T.Sellhorn[2014] *Internationale Rechnungslegung*, 9.,überarbeitete Auflage,Schäffer-Poeschel
- Prystawik,O.,T.Schauf[2011] „Steuerliche Anhangangaben nach HGB – was ist erforderlich?“ *Der Betrieb*, 2011,Heft05,S.313-318
- Spengel,C.,M.T.Evers, I.Meier [2015] „Ausweis latenter Steuern im Jahresabschluss deutscher Kapitalgesellschaften – Empirische Erkenntnisse und Reformüberlegungen –“ *Der Betrieb*, 2015, Heft01-02, S.7-12
- Velte,P.,V.Endert [2014] „Diskontierung von latenten Steuern – Erhöhung der Entscheidungsnützlichkeit?“ *Die Wirtschaftsprüfung*, 2014, Heft14, S. 722-

Wendholt, W., M. Wesemann[2009] „Zur Umsetzung der HGB – Modernisierung durch das BilMoG: Bilanzierung von latenten Steuern im Einzel- und Konzernabschluss – “ *Der Betrieb*, 2009, Beilage 5 zu Heft 23, S. 64-76

真鍋明裕[2007]「ドイツ税効果会計の国際化—商法、IAS、DRSの比較を中心として—」『国際経営論集』第34号、45-53ページ。

———[2011]「ドイツにおける商法会計と税法会計の分離可能性に関する考察」『国際経営フォーラム』No.22、121-137ページ。

———[2013]「ドイツにおける会計法現代化法とE-Bilanz導入による基準性原則の変化」『国際経営フォーラム』No.24、81-99ページ。